



平成 30 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社三洋堂ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役最高経営責任者兼 加藤 和裕  
最 高 執 行 役 員  
(東証 J A S D A Q コード番号 : 3 0 5 8)  
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 伊 藤 勇  
経 営 企 画 室 長  
(TEL : 0 5 2 - 8 7 1 - 3 4 3 4)

## 資本業務提携、第三者割当による新株式発行並びに 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社トーハン(代表取締役社長:近藤敏貴、以下「トーハン」)との間で、資本業務提携(以下、「本資本業務提携」)を行うこと、トーハンに対する第三者割当による新株式発行(以下、「本第三者割当」)を行うことについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本第三者割当及び株主からの株式取得により、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I.本資本業務提携の概要

##### 1. 資本業務提携の目的と理由

当社グループは、「本とのおてつだい」をコンセプトに、東海地方を中心に大型書店を直営でチェーン展開する小売業であります。当社グループは新刊書籍・雑誌やDVD・CDのレンタル・販売を核として、文具や雑貨などの販売部門を、お客様のニーズの変化にあわせて拡大するとともに、学びたい、健康になりたいといった人生を豊かにしたいというニーズにあわせて教室、フィットネス等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開を進めております。

一方、トーハンは、出版物等の卸売を主な事業とし、これに関連する物流、情報関連サービスを展開しております。出版マーケットに対する取り組みとしては、時代の変化に対応した新しい書店モデルの具現化を進めております。また、トーハンは、当社グループの書店部門における取引先であります。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受けています。書籍雑誌の平成 29 年の推定販売金額は、書籍は 7,152 億円で前年比 3.0% マイナス、雑誌は 6,548 億円で前年比 10.8% マイナスと(以上出版科学研究所調べ)、特に雑誌の市場縮小が大きい状況にあります。また、同市場内においても、ネット通販などの店頭以外の販売チャネルの普及により、リアル店舗の販売比率は長期に渡り減少しております。CD・DVDの販売・レンタルにつきましても、市場の縮小が続いております。加えて、店舗運営コストにつきましても、最低賃金の上昇や正社員のベースアップなどによる人件費の継続的なコスト増を予測しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、古本・雑貨等の新たな小売部門を導入するとともに、平成 26 年 9 月に株式会社ゲオホールディングスと資本業務提携をおこなうことでレンタル部門の利益率向上を進めるなど、顧客ニーズの変化に対応した収益性の高い業態を模索して参りました。また当社グループは、ローコストの店舗運営を強みとしており、本部や自社物流センターへの作業集約や、複数階層・部門のワンカウンター対応など、競合他社に比べて構造的に少人数での店舗運営を実現しております。

この収益性の高い業態とローコストの店舗運営を活かして当社グループは、人口数万人程度のマーケットに 400 坪以上の大型店を数多く出店しております。競合他社よりも低い売上で運営可能な点が当社グループの強みであり、マーケット縮小に伴う競争激化が続く中でも、勝ち残ることで収益を回復させる店舗も出てきております。一方で、以前から人口が少なく競合他社も少ないマーケットにおいては、収益性の悪化により閉店せざるを得ない事例も増えております。

上記のことから当社グループは、雑誌やCD・DVDなどに依存しない新たな収益構造の確立と、抜本的な店舗運営コストの見直しが必要であると認識しております。新たな収益構造の確立につきましては、新規事業として平成 27 年 2 月にコインランドリー事業に、平成 28 年 10 月に教育事業に参入をいたしました。現段階では投資回収が想定を下回る状況が続いたため、コインランドリー事業及び教育事業については店舗網拡大の意思決定を保留しております。

一方、平成 29 年 11 月にフランチャイジーとして 1 号店を開店したフィットネス事業（店舗名：スポーツクラブアクロス Will\_G（ウィルジー））は、好調な業績が続いております。フィットネスは施設の利用頻度が高いため、お客様が毎週のように通える身近な場所に展開することが重要であります。この立地の特性が、人口数万人程度のマーケットで広い駐車場を併設した店舗展開を行う当社グループにとって相性がよい事業であると考え、当社既存店への導入可能性をフランチャイザー側と検討を重ねた結果、同事業が中長期にわたり店舗の収益性を支える事業であると判断いたしました。

また、抜本的な店舗運営コストの見直しにつきましては、昨年度にレンタル専用セルフレジを自社開発し、当第 1 四半期連結会計期間末までに 8 店舗に導入しております。今後は物販も同時対応可能なセルフレジを開発し、各店舗への導入を進めたいと考えております。加えて、海外での無人店舗オープンが話題になるなど、最新のテクノロジーを活用した技術革新が続いております。当社としては、テクノロジーを活用した書店モデルの開発についても進めていく必要があると考えております。

その為、このフィットネス事業導入及び物販セルフレジ開発・導入を実現させるための設備投資資金について調達方法を検討してまいりました。今後の事業運営の安定化のためにも自己資本の充実と財務の健全性の強化を図っていくことが重要であるとの考えから、返済に伴うキャッシュ・アウトや金利負担によるコストの増加を招く金融機関からの借入ではなく、直接金融による調達を選択いたしました。その中でも、現在の資本市場の動向等を鑑みますと公募増資や株主割当増資、あるいは新株予約権といった手段では資金の調達時期が不明確になるなど、当社が意図する資金調達が行えるとは言い切れず、第三者割当による新株式の発行が望ましいと判断いたしました。

そこで、当社の大株主であり、人的関係も深いトーハンの意見交換を進めてまいりましたが、その中で第三者割当増資にとどまらず、トーハン及び同社グループ書店との緊密な関係を築くことが、出版社などの仕入先からの商品調達やテクノロジーを活用した書店モデルの開発においても店舗数などのスケールメリットを生かした効果を期待できることから、今後の成長戦略を描く上で有効であり、中長期的に当社の企業価値の向上に資するものと判断し、本資本業務提携を実施することとしました。

なお、本第三者割当を行うことにより発生する株式の希薄化及び既存株主に対する影響については、下記「Ⅱ.第三者割当による新株式の発行について 5.発行条件の合理性（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおりです。

## 2. 業務提携の内容

当社グループとトーハンは、出版物の主たる仕入先をトーハンとするとともに、当社グループの行う新業態開発の支援、新たな書店モデル及び新業態の共同開発を実施し、業務提携の効果を追求してまいります。なお、業務提携の具体的な方針及び内容につきましては、今後両社の間で協議を行う予定です。

## 3. 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、トーハンに当社の普通株式 1,400,000 株を割り当てます。また、本第三者割当に先立ち、トーハンは 100,000 株を、株主から取得する予定であります。（株主からの株式取得及び本第三者割当後の所有議決権割合 36.50%）

資本提携の詳細は、下記「Ⅱ.第三者割当による新株式の発行について」をご参照ください。

## 4. 取締役の派遣

当社及びトーハンは、協議の上、トーハンが指名する者 2 名を当社の次回定時株主総会において、当社の取締役候補者とする選任決議案を付議することについて合意しております。

## 5. 資本業務提携先の相手の概要

下記「Ⅱ.第三者割当による新株式の発行について 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

## 6. 資本業務提携の日程

(1) 本資本業務提携に係る取締役会決議日	平成30年8月14日(火)
(2) 資本業務提携契約締結日	平成30年8月14日(火)
(3) トーハンが株主から当社株式を取得	平成30年8月27日(月)(予定)
(4) 本第三者割当の払込期日	平成30年8月31日(金)

## 7. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響等につきましては現在精査中であり、今後業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## Ⅱ.第三者割当による新株式の発行について

### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成30年8月31日(金)
(2) 発行新株式数	普通株式 1,400,000株
(3) 発行価額	1株につき 994円
(4) 調達資金の額	1,391,600,000円
(5) 募集または割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 株式会社トーハン 1,400,000株
(6) その他	本第三者割当については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

### 2. 募集の目的及び理由

割当予定先であるトーハンに対する本第三者割当の目的及び理由は上記「Ⅰ.本資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的と理由」に記載のとおりであります。

なお、下記「6. 割当予定先の選定理由等 (3) 割当予定先の保有方針」に記載の通り、トーハンは本第三者割当により取得する株式を中長期的なパートナーシップの構築に向け中長期的に保有する方針であることを確認しており、本第三者割当による株式は株式市場へ流出しないと考えられるため、本第三者割当による流通市場への影響は軽微であると考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	1,391,600,000円
②発行諸費用の概算額	15,000,000円
③差引手取概算額	1,376,600,000円

(注) 1.発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、ファイナンシャル・アドバイザー費用、登記関連費用及び有価証券届出書作成費用等を予定しております。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額につきましては、①フィットネス事業導入にかかる費用、②物販セルフレジ開発及び導入費用として、充当する予定であります。各資金使途の概要については、以下のとおりであります。

##### ①フィットネス事業導入にかかる費用

フィットネス事業は、当社既存店において不振部門である主にレンタル部門を縮小または撤退し、当該スペースをフィットネス施設に改装して導入する予定であります。かかる費用については、1店舗あたりフィットネス機器取得費用に約2,500万円、店舗改装費用に約1,600万円、その他開店準備費用に約900万円、計約5,000万円を見込んでおり、導入店舗のうち24店舗分の費用として使用する予定です。導入には売場変更等を伴うため、1ヶ月に1店舗程度を順次導入して参ります。

## ②物販セルフレジ開発及び導入費用

物販セルフレジ開発及び導入費用については、プログラム開発費用に約3百万円、平成30年11月より平成32年3月にかけて導入する33店舗分の費用として約1億32百万円使用する予定です。なお、1店舗ごとの導入台数はおよそ4台で1台あたり約100万円を見込んでおります。

具体的な使途	金額(百万円)(注1)	支出予定時期(注2)
フィットネス事業導入にかかる費用	1,241	平成30年10月~平成33年3月
物販セルフレジ開発及び導入費用	135	平成30年11月~平成32年3月

(注) 1.調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

2.支出予定時期は、本第三者割当の払い込みが、平成30年8月31日に実行されたことを前提としております。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、本第三者割当が実施された場合には、その資金を主にフィットネス事業導入と物販セルフレジ開発及び導入費用に充当いたします。

フィットネス事業の導入は当社グループの新たな収益構造確立に不可欠なものであり、物販セルフレジの開発・導入につきましても店舗の運営コスト削減に大きく貢献するものであります。どちらも、当社グループの事業の安定性及び成長戦略に寄与するものと考えており、資金使途は合理的であると判断しております。

また、今回の資金調達は、中長期的な企業価値の向上により既存株主の皆様の利益にも資するものと考えております。

## 5. 発行条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本第三者割当にかかる取締役会決議日(以下、「本取締役会決議日」という。)である平成30年8月14日の直前1ヶ月間(平成30年7月17日から平成30年8月13日まで)の東京証券取引所JASDAQ市場における当社株式の終値の平均値994円(円未満切上げ)といたしました。

当該払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日(平成30年8月13日)の当社株式の終値である990円に対しては0.4%のプレミアム、同直前3ヶ月間(平成30年5月14日から平成30年8月13日まで)の終値の平均値である998円(円未満切上げ)に対しては0.4%のディスカウント及び同直前6ヶ月間(平成30年2月14日から平成30年8月13日まで)の終値の平均値である999円(円未満切上げ)に対しては0.5%のディスカウントであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案し、割当予定先と協議のうえ決定したものであり、特に有利な払込金額には該当しないものと判断いたしました。

当社株式の終値の平均値(以下、「平均株価」)を採用することにしたのは、当社普通株式は市場における取引高が少なく一時的な株価変動の影響を受ける可能性があるため、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、算定根拠として客観性が高く、合理性が高いと判断したためであります。また、直前3ヶ月間、6ヶ月間でなく直前1ヶ月間の平均株価を採用いたしましたのは、より短期間の平均株価の方が、当社の直近の経営成績をより反映し、公正であると判断したからであります。

そのほか、平成22年1月実施のトーハンへの第三者割当増資の際も、直前1ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用しております。以上を勘案し、割当予定先と十分に協議を重ねた結果として当該払込金額といたしました。

なお、平成30年8月14日開催の上記取締役会に出席した監査役3名(うち社外監査役2名)全員が、上記算定根拠による払込金額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから適正かつ妥当であり、特に有利な払込金額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当による新株式の発行数量(募集株式の総数)は1,400,000株(議決権数14,000個)

であり、本第三者割当前の当社普通株式の発行済株式総数 6,000,000 株（平成 30 年 3 月 31 日現在）に係る議決権の総数 58,824 個の 23.79%に相当し、これにより一定の希薄化が生じることとなります。しかしながら、当社と割当予定先との間の関係強化を伴う資本業務提携は、当社グループの企業価値及び株式価値の向上に資するものとして、発行数量及び希薄化の規模においても、合理性があるものと考えております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社トーハン			
(2) 所 在 地	東京都新宿区東五軒町 6 番 24 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 近藤敏貴			
(4) 事業内容	出版物等の卸売業			
(5) 資本金	4,500 百万円（平成 30 年 3 月 31 日現在）			
(6) 設立年月日	昭和 24 年 9 月 19 日			
(7) 発行済株式数	70,500,000 株（平成 30 年 3 月 31 日現在）			
(8) 決算期	3 月末			
(9) 従業員数	2,239 名（連結 平成 30 年 3 月 31 日現在） * 出向者、臨時従業員、嘱託を除く			
(10) 主要取引先	(出版社) 株式会社講談社、株式会社小学館、株式会社集英社、株式会社光文社、株式会社文藝春秋など (書店) 株式会社紀伊國屋書店、株式会社三省堂書店、株式会社丸善ジュンク堂書店、株式会社旭屋書店など			
(11) 主要取引銀行	(株)三菱 UFJ 銀行、(株)みずほ銀行			
(12) 大株主及び持株比率 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	株式会社講談社 5.5% 株式会社小学館 5.3% トーハン従業員持株会 3.8% 株式会社文藝春秋 2.9%			
(13) 上場会社と割当予定先との間の関係				
資本関係	当社普通株式 1,158,000 株（発行済株式総数の 19.30%）を保有しております。			
人的関係	出向者受入 4 名（内取締役 1 名）、社外監査役 1 名 （注）当社の次回定時株主総会において、トーハンが指名する者 2 名を当社の取締役候補とする選任決議案を付議する予定です。			
取引関係	当社の子会社株式会社三洋堂書店が商品等の仕入れを行っております。			
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の主要株主に該当します。			
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	（単位：百万円）			
	決算期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
連結純資産		105,157	106,716	106,269
連結総資産		340,520	338,089	341,513
1 株当たり純資産（円）		1,520.59	1,558.58	1,568.06
連結売上高		488,362	475,907	443,751
連結営業利益		5,911	6,304	4,452
連結経常利益		3,570	4,223	2,413
親会社株主に帰属する当期純利益		1,615	2,836	758
1 株当たり当期純利益（円）		23.37	41.46	11.20
1 株当たり配当金（円）		6.00	6.00	6.00

\*本第三者割当の割当予定先であるトーハンは、当社グループと長年にわたり取引関係を有し、経営陣の資質、同社の社風などについては、取引関係を通じて承知いたしております。また、トーハンは、役員及び大株主を有価証券報告書等の法定開示書類において公表しております。

当社は、同社より暴力団、暴力団員又はこれらに準ずる者（以下、「反社会勢力」といいます。）でないこと及び反社会勢力と何らかの関係を有していない旨の確認書類を受領しております。

これに加え、当社は調査会社である株式会社エス・ピー・ネットワークを通じて同社及び同社の役員が反社会勢力と関係を有しない旨の確認をおこないました。以上により、当社は、トーハン及びその役員は反社会勢力と一切関係を有しないものと判断いたしました。

なお、当社は、東京証券取引所に「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書（第三者割当）」を提出しております。

## （２）割当予定先を選定した理由

上記「Ⅰ．本資本業務提携の概要 1．資本業務提携の目的と理由」をご参照ください。

## （３）割当予定先の保有方針

割当予定先であるトーハンからは当社株式を中長期的に保有する意向である旨を確認しております。また、トーハンに対して、本第三者割当の払込期日から２年間に於いて、本第三者割当により発行される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社に書面にて報告すること、及び当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を取得する予定であります。

## （４）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先であるトーハンの払込みに要する財産の存在について、トーハンが平成 30 年 6 月 29 日に提出した第 71 期有価証券報告書の連結貸借対照表及びヒアリング等により、現預金の残高、純資産、総資産等を確認した結果、本第三者割当の払い込みに関して、確実性があるものと判断しております。

## 7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前（平成 30 年 3 月 31 日現在）		募 集 後	
有限会社日和エステート	29.12%	株式会社トーハン	36.49%
株式会社トーハン	19.68%	有限会社日和エステート	23.53%
加藤 和裕	12.56%	加藤 和裕	10.15%
三洋堂ホールディングス取引先持株会	3.60%	三洋堂ホールディングス取引先持株会	2.91%
豊田信用金庫	3.46%	豊田信用金庫	2.79%
三洋堂ホールディングス従業員持株会	2.16%	三洋堂ホールディングス従業員持株会	1.75%

(注) 1.平成 30 年 3 月 31 日現在の株式名簿を基準として記載しております。

2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3.上記募集後の持株比率は、本第三者割当に先立ち実施予定の株式取得分を含みます。

4.有限会社日和エステートは、貸し株が平成 30 年 3 月 31 日現在において 6,200 株ございましたが、既に返却されておりますので、それを反映して計算しております。

5.持株比率は、小数点以下第 3 位を切捨てております。

## 8. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響等につきましては現在精査中であり、今後業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## 9. 企業行動規範上の手続き

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

## 10.最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の連結業績

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結売上高	23,180百万円	22,124百万円	21,327百万円
連結営業利益	478百万円	258百万円	246百万円
連結経常利益	480百万円	274百万円	277百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	164百万円	68百万円	5百万円
1株当たり当期純利益	27.90円	11.60円	0.98円
1株当たり配当金	8.50円	4.00円	—
1株当たり連結純資産	566.39円	569.63円	574.06円

### (2) 現時点における発行済み株式数及び潜在株式数の状況

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	6,000,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）に おける潜在株式数	—株	—%

### (3) 最近の株価の状況

#### ①最近3年間の状況

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
始値	1,030円	1,047円	980円
高値	1,125円	1,047円	1,040円
安値	973円	962円	971円
終値	1,043円	980円	994円

(注) 東京証券取引所（JASDAQ市場）における株価です。

#### ②最近6か月間の状況

	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月	平成30年6月	平成30年7月	平成30年8月
始値	1,004	994	1,004	1,006	1,004	990
高値	1,008	1,005	1,008	1,009	1,009	999
安値	985	990	992	995	990	982
終値	994	1,004	1,000	1,000	995	990

(注) 1. 東京証券取引所（JASDAQ市場）における株価です。

2. 平成30年8月については、平成30年8月13日までの状況です。

#### ③決議日前営業日における株価

	平成30年8月13日
始値	985円
高値	990円
安値	985円
終値	990円

### (4) 最近3年間のエクイティファイナンスの状況

該当事項はありません。

## 11.発行要領

(1) 発行新株式数	普通株式 1,400,000株
(2) 発行価額	1株につき 994円
(3) 調達資金の額	1,391,600,000円
(4) 資本金組入額	1株につき 497.14円
(5) 資本金組入額の総額	696,000,000円
(6) 募集または割当方法	第三者割当の方法による
(7) 割当予定先	株式会社トーハン 1,400,000株
(8) 申込期日	平成30年8月30日(木)
(9) 払込期日	平成30年8月31日(金)
(10) その他	本第三者割当については、金融商品取引法による届け出の効力発生を条件とする。

(注)「資本金組入額」は、「資本金組入額の総額」を「発行新株式数」で除した金額とし、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## III.主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

### 1. 異動が生じた経緯

株主からの株式取得及び本第三者割当により、割当予定先であるトーハンは当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当する見込みです。

### 2. 異動する株主の概要

(1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる者

上記「II.第三者割当による新株式の発行について 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

(2) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなる者

(1) 名称	有限会社日和エステート
(2) 所在地	愛知県名古屋千種区日和町五丁目3番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤和裕
(4) 事業内容	有価証券の保有並びに運用業務
(5) 資本金	4,000,000円

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる者  
株式会社トーハン

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権 に対する割合	大株主 順位	属性
異動前 (平成30年3月31日現在)	11,580個 (1,158,000株)	19.69%	第2位	主要株主
異動後	26,580個 (2,658,000株)	36.50%	第1位	主要株主である筆頭株主 及びその他の関係会社

(注) 1. 上記異動後の所有割合は、本第三者割当に先立ち実施予定の、トーハンによる当社株主からの株式取得があったものとして計算しております。

2. トーハンと有限会社弥生エステートとの間で、当社株式 94,000株を市場外の相対取引により譲渡する契約を締結する予定であります。

3. トーハンと有限会社日和エステートとの間で、当社株式 6,000株を市場外の相対取引により譲渡する契約を締結する予定であります。

4. トーハンは、上記以外に三洋堂ホールディングス取引先持株会における持分として平成30年7月31日現在 5,976株を保有しております。



5. 「総株主の総議決権に対する割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(2) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなる者  
有限会社日和エステート

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権 に対する割合	大株主 順位	属性
異動前 (平成30年3 月31日現在)	17,138個 (1,713,800株)	29.13%	第1位	主要株主である筆頭株主
異動後	17,140個 (1,714,000株)	23.54%	第2位	主要株主

(注) 1.有限会社日和エステートとトーハンとの間で、当社株式 6,000 株を市場外の相対取引により譲渡する契約を締結する予定であります。

2.有限会社日和エステートは、貸し株が平成 30 年 3 月 31 日現在において 6,200 株ございましたが、既に返却されておりますので、それを反映して計算しております。

3. 「総株主の総議決権に対する割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 異動予定年月日

平成 30 年 8 月 31 日

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響等につきましては現在精査中であり、今後業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上